

議第 3 3 号

平成 3 1 年度高山市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度高山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 8 4, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

高山市長 國 島 芳 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		25,019
	1. 分担金	16,700
	2. 負担金	8,319
2. 使用料及び手数料		1,565,010
	1. 使用料	1,564,540
	2. 手数料	470
3. 国庫支出金		162,350
	1. 国庫補助金	162,350
4. 繰入金		1,041,610
	1. 一般会計繰入金	1,041,610
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		4,210
	1. 延滞金、加算金及び過料	100
	2. 預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	4,000
	4. 雑収入	10

7. 市	債		386,000		
		1. 市	債	386,000	
	歳	入	合	計	3,184,200

【下水道事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		619,165
	1. 下水道施設費	228,987
	2. 特定環境保全下水道施設費	390,178
2. 総務費		837,481
	1. 総務管理費	144,428
	2. 下水道施設管理費	400,850
	3. 特定環境保全下水道施設管理費	292,203
3. 公債費		1,727,454
	1. 公債費	1,727,454
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		3,184,200

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場改造事業 (沈砂池設備)	603,000	平成31年度	83,000
				平成32年度	415,000
				平成33年度	105,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	386,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	386,000			

下水道事業特別会計予算説明書

平成31年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	25,019	25,019	0
2. 使用料及び手数料	1,565,010	1,558,700	6,310
3. 国庫支出金	162,350	659,100	△496,750
4. 繰入金	1,041,610	1,057,370	△15,760
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	4,210	3,210	1,000
7. 市債	386,000	671,000	△285,000
歳入合計	3,184,200	3,974,400	△790,200

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	619,165	1,403,515	△784,350
2. 総務費	837,481	805,309	32,172
3. 公債費	1,727,454	1,765,476	△38,022
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	3,184,200	3,974,400	△790,200

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者分担金	16,700	15,700	1,000	1. 現年度調定分	16,000	調定見込額 16,667千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	700	調定見込額 2,800千円 徴収率 25%
計	16,700	15,700	1,000			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	8,300	9,300	△1,000	1. 現年度調定分	7,300	調定見込額 7,605千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	1,000	調定見込額 4,000千円 徴収率 25%
2. 鉄道用地使用負担金	19	19	0	1. 鉄道用地使用負担金	19	
計	8,319	9,319	△1,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,563,000	1,557,000	6,000	1. 現年度調定分	1,551,000	調定見込額 1,552,553千円 徴収率 99.9%
				2. 滞納繰越分	12,000	調定見込額 60,000千円 徴収率 20%

歳入 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 下水道施設使用料	1,540	1,540	0	1. 公共下水道使用料	1,500	公共下水道占用料 1,500
				2. 下水道センター使用料	40	会議室等使用料 40
計	1,564,540	1,558,540	6,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	470	160	310	1. 下水道手数料	370	指定工事店指定手数料 370
				2. 下水道督促手数料	100	受益者負担金等督促手数料 100
計	470	160	310			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業国庫補助金	162,350	659,100	△496,750	1. 下水道事業費補助金	149,850	管きよ整備事業費 54,700 補助率 5/10 処理場改造事業費 95,150 補助率 5/10 補助率 5.5/10
				2. 総務費補助金	12,500	ストックマネジメント計画策定事業費 6,500 補助率 5/10 災害対策事業費 6,000 補助率 5/10
計	162,350	659,100	△496,750			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,041,610	1,057,370	△15,760	1. 一般会計繰入金	1,041,610	
計	1,041,610	1,057,370	△15,760			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100	
計	100	100	0			

歳入 【下水道事業特別会計】

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 水洗化資金融資預託金元利収入	4,000	3,000	1,000	1. 水洗化資金融資預託金元金収入	4,000	元金 4,000
計	4,000	3,000	1,000			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	10	10	0	1. 一般雑入	10	
計	10	10	0			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道債	386,000	671,000	△285,000	1. 下水道債	386,000	下水道事業 386,000
計	386,000	671,000	△285,000			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	130,657	101,183	29,474	2. 給料	13,024	一般職 3人	
				3. 職員手当等	8,061	扶養手当	840
						住居手当	324
						通勤手当	195
						時間外勤務手当	421
						期末手当	3,386
						勤勉手当	1,974
						寒冷地手当	177
						児童手当	744
				4. 共済費	3,850	共済組合負担金 3,850	
				9. 旅費	100	普通旅費 100	
				11. 需用費	500	消耗品費	300
						自動車燃料費	150
						器具修繕料	20
12. 役務費	68	自動車修繕料	30				
		手数料	50				
13. 委託料	15,400	自動車損害保険料	18				
		設計等委託料	15,400				
14. 使用料及び賃借料	200	設計等委託料	15,400				
		自動車借上料	190				
15. 工事請負費	85,000	会場借上料	10				
		管きよ整備工事費					
16. 原材料費	2,000	工事材料費	2,000				
19. 負担金、補助及び交付金	1,954	職員退職手当基金積立負担金	1,954				
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金	500				
2. 処理場建設事業費	98,330	1,027,540	△929,210	9. 旅費	330	普通旅費 330	
				13. 委託料	11,000	設計等委託料 11,000	
				15. 工事請負費	87,000	処理場改造工事費	
計	228,987	1,128,723	△899,736				

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 特定環境保全下水道施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	306,078	221,692	84,386	2. 給料	13,473	一般職 3人	
				3. 職員手当等	8,196	扶養手当	912
						住居手当	324
						通勤手当	134
						時間外勤務手当	462
						期末手当	3,259
						勤勉手当	2,178
						寒冷地手当	267
						児童手当	660
				4. 共済費	4,645	共済組合負担金 4,645	
				9. 旅費	50	普通旅費 50	
				11. 需用費	810	消耗品費	180
自動車燃料費	500						
印刷製本費	100						
12. 役務費	33	自動車修繕料	30				
		自動車損害保険料	33				
14. 使用料及び賃借料	350	自動車借上料 350					
15. 工事請負費	220,000	管きよ整備工事費					
19. 負担金、補助及び交付金	58,021	水道管移設工事負担金	40,000				
		道路側溝復旧工事負担金	16,000				
		職員退職手当基金積立負担金	2,021				
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500					
2. 処理場建設事業費	84,100	53,100	31,000	9. 旅費	100	普通旅費 100	
				15. 工事請負費	84,000	処理場改造工事費	
計	390,178	274,792	115,386				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	144,428	203,183	△58,755	2. 給料	18,583	一般職 4人	
				3. 職員手当等	11,813	扶養手当	1,038
						住居手当	294
						通勤手当	593
						時間外勤務手当	594
						管理職手当	599
						期末手当	4,546
						勤勉手当	3,223
						寒冷地手当	266
						児童手当	660
						4. 共済費	6,587
				社会保険料等	270		
				7. 賃金	1,500		
				8. 報償費	500	報償金	100
						納期前納付報奨金	400
				9. 旅費	30	普通旅費	30
				11. 需用費	450	消耗品費	100
						印刷製本費	300
						器具修繕料	50
12. 役務費	110	通信運搬費	100				
		手数料	10				
13. 委託料	32,830	電算等委託料	9,830				
		地方公営企業移行事業委託料	10,000				
		ストックマネジメント計画策定事業委託料	13,000				
16. 原材料費	1,100	工事材料費	1,100				
18. 備品購入費	2,300	機械器具費	2,300				
19. 負担金、補助及び交付金	8,325	都市計画協会負担金	73				
		下水道協会負担金	864				

歳出 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						管理事務費負担金 4,600 職員退職手当基金積立負担金 2,788
				21. 貸付金	4,000	水洗化資金融資預託金 4,000
				22. 補償、補填及び賠償金	200	補償金 200
				23. 償還金、利子及び割引料	100	還付金 100
				27. 公課費	56,000	消費税 56,000
計	144,428	203,183	△58,755			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 下水道施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 管きよ管理費	66,357	53,357	13,000	11. 需用費	10,300	消耗品費 20
						自動車燃料費 10
						電気使用料 5,250
						上下水道使用料 20
						施設修繕料 5,000
				12. 役務費	1,386	通信運搬費 1,250
						保険料 130
						火災保険料 6
13. 委託料	40,000	管きよ清掃等委託料 40,000				
14. 使用料及び賃借料	71	土地借上料 71				
15. 工事請負費	6,000	施設整備工事費				
16. 原材料費	600	工事材料費 600				
18. 備品購入費	8,000	機械器具費 8,000				
2. 処理場管理費	334,493	282,871	51,622	2. 給料	13,498	一般職 3人
				3. 職員手当等	6,703	扶養手当 438 通勤手当 195 時間外勤務手当 437

					休日勤務手当	15
					期末手当	3,166
					勤勉手当	2,185
					寒冷地手当	267
				4. 共済費	4,384	共済組合負担金 4,384
				9. 旅費	20	普通旅費 20
				11. 需用費	140,750	消耗品費 2,500
						庁用燃料費 2,000
						事業用燃料費 16,800
						自動車燃料費 80
						食糧費 20
						電気使用料 90,000
						上下水道使用料 1,200
						施設修繕料 15,000
						器具修繕料 50
						自動車修繕料 100
						医薬材料費 13,000
				12. 役務費	4,719	通信運搬費 360
						手数料 3,165
						保険料 210
						火災保険料 966
						自動車損害保険料 18
				13. 委託料	161,000	処理施設維持管理等委託料 161,000
				14. 使用料及び賃借料	388	自動車借上料 230
						機械器具借上料 150
						テレビ受信料 8
				16. 原材料費	100	工事材料費 100
				18. 備品購入費	900	機械器具費 900
				19. 負担金、補助及び交付金	2,031	危険物安全協会負担金 6
						職員退職手当基金積立負担金 2,025
計	400,850	336,228	64,622			

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 2. 総務費

(項) 3. 特定環境保全下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	55,545	35,545	20,000	11. 需用費	13,620	消耗品費 20 電気使用料 8,600 施設修繕料 5,000
				12. 役務費	2,218	通信運搬費 2,140 保険料 78
				13. 委託料	33,200	管きよ清掃等委託料 33,200
				14. 使用料及び賃借料	7	土地借上料 7
				15. 工事請負費	2,500	施設整備工事費
				18. 備品購入費	4,000	機械器具費 4,000
				2. 処理場管理費	236,658	230,353
3. 職員手当等	7,907	扶養手当 480				
		住居手当 324				
		通勤手当 310				
		時間外勤務手当 501				
		休日勤務手当 13				
		期末手当 3,443				
		勤勉手当 2,163				
		寒冷地手当 229				
児童手当 444						
4. 共済費	4,537	共済組合負担金 4,537				
11. 需用費	36,500	消耗品費 400				
		事業用燃料費 1,500				
		自動車燃料費 50				
		電気使用料 28,000				
		上下水道使用料 900				
		施設修繕料 5,500				
12. 役務費	7,223	自動車修繕料 150				
		通信運搬費 420 手数料 6,400				

						保険料	18
						火災保険料	302
						自動車損害保険料	83
				13. 委託料	164,510	処理施設維持管理等委託料	133,550
						処理施設管理運営事務委託料	30,960
				19. 負担金、補助及び交付金	2,065	職員退職手当基金積立負担金	2,065
				27. 公課費	150	自動車重量税	150
計	292,203	265,898	26,305				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,395,177	1,405,333	△10,156	23. 償還金、利子及び割引料	1,395,177	地方債元金 1,395,177
2. 利子	332,277	360,143	△27,866	23. 償還金、利子及び割引料	332,277	地方債利子 一時借入金利子 329,277 3,000
計	1,727,454	1,765,476	△38,022			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【下水道事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 16	千円	千円 72,344	千円 40,172	千円 112,516	千円 23,733	千円 136,249	
前 年 度	(-)人 16		70,459	39,118	109,577	23,752	133,329	
比 較	(-)人 0		1,885	1,054	2,939	△ 19	2,920	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	千円 3,708	千円 1,266	千円 1,427	千円 2,415	千円 28	千円 599	千円 17,800	千円 11,723	千円 1,206
	前 年 度	4,056	942	1,237	2,351	25	599	17,098	11,580	1,230
	比 較	△ 348	324	190	64	3	0	702	143	△ 24
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,885	1. 給与改定に伴う増減分	千円 84	千円 84	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	988	988	
		3. その他の増減分	813	職員異動給料差等 813	
職員手当	1,054	1. 制度改正に伴う増減分	311	勤勉手当 311	
		2. その他の増減分	743	扶養手当 △ 348 住居手当 324 通勤手当 190 時間外勤務手当 64 休日勤務手当 3 期末手当 702 勤勉手当 △ 168 寒冷地手当 △ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,750	—	
	平均給与月額 (円)	400,194	—	
	平均年齢 (歳)	48.63	—	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,578	—	
	平均給与月額 (円)	399,159	—	
	平均年齢 (歳)	47.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	148,600	148,600		
大 学 卒	180,700	180,700		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成31年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	6.2 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	3 (-)	18.8 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	12 (-)	75.0 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
平成30年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	6.3 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (-)	12.5 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (-)	68.7 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	2 (-)	12.5 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	7	7	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	68.8	68.8	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	81.3	81.3	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

継続費についての平成29年度末までの支出額、平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					29年度末までの支出額	30年度末までの支出額(見込)額	31年度支出予定額	31年度末までの支出予定額	32年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源	国 支 出	県 金							地 方 債
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場改造事業 (沈砂池設備)	31	83,000	41,500	37,000	4,500			83,000	83,000		13.8	
			32	415,000	207,500	186,000	21,500					415,000	68.8	
			33	105,000	52,500	47,000	5,500					105,000	17.4	
			計	603,000	301,500	270,000	31,500			83,000	83,000	520,000	100.0	
	2. 特定環境保全下水道施設費	処理場整備事業 (移動式汚泥脱水乾燥施設)	30	19,000	10,400	7,600	1,000		19,000		19,000		20.7	
			31	73,000	40,100	29,900	3,000			73,000	73,000		79.3	
計			92,000	50,500	37,500	4,000		19,000	73,000	92,000		100.0		
2. 総務費	1. 総務管理費	地方公営企業移行事業	30	11,000		11,000			11,000		11,000		52.4	
			31	10,000		10,000				10,000	10,000		47.6	
			計	21,000		21,000			11,000	10,000	21,000		100.0	

継続費 【下水道事業特別会計】

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支出（見込）額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。									

債務負担行為 【下水道事業特別会計】

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	17,563,591	16,972,675	386,000	1,265,822	16,092,853
2. 下水道高資本費対策借換債	389,060	242,743		129,355	113,388
合 計	17,952,651	17,215,418	386,000	1,395,177	16,206,241

